

神戸市、家賃半額を補助

コロナ影響の中小企業に

共産党が要求

新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受ける中小事業者に家賃の半額を補助することを、神戸市が3日、明らかにしました。日本共産党神戸市議団が強く求めていたことが実

現しました。

対象は、市内の中小企業・個人事業主で、国の「飲食店の時短営業等の影響により売り上げの減少した中小事業者への一時金」(飲食店との取引先など・法人60万円、個人30万円)か「感染症拡大防

止協力金」(飲食店など・県市協調1日6万円)の受給者のうち売り上げと協力金の合計が前年比50%以上減少している事業者です。神戸市内で事業のために借りている店舗、事務所、工場、倉庫などに幅広く適用され、

家賃の2分の1(最大50万円・1カ月)を「家賃負担軽減緊急一時金」として事業者に直接補助します。神戸市は、約9000件が対象になるとし、必要額は14億円。2月定例議会に補正予算として提出予定です。

共産党市議団は、こむら潤衆院近畿比例・兵庫8区候補とともに市内の飲食店などを訪問して、国の一時金や時短協力金だけではと

ても足りないため自肅に見合った支援を求める声を、多く聴いてきました。また、神戸市に対して、市独自の家賃補助を再度支給する

ことや、前回の家賃補助の教訓を生かし、テナントへの直接給付や手続きの簡素化など、改善を申し入れていました。